

2023年度事業報告

公益財団法人 第12期

(2023年4月1日～2024年3月31日)

- ・事業概要
- ・事業報告
- ・評議員会、理事会、事務局等

公益目的事業 1 地域振興支援事業

地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化や人口減少といった地方の現状が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境が目まぐるしい変化や環境問題など時代のニーズに対応した新たな製品開発やサービスの提供を模索している。また、厳しさを増す人材獲得競争の中で、適正で有用な人材獲得やスキルの向上にむけた人材育成に問題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や企業の経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握るのは、地域の次世代を担う人材育成が重要な要件となる。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 人材育成支援」：地域の資源となる人材の育成を支援し、地域の文化や経済の活性化の一翼を担う。各種講座等の開催により地域の未来を拓く人材を育成するとともに、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 産業育成支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活性化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から孵化させ、ヒナへと育てる為の仕組み（インキュベーション）を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：次世代を担う人材を育成するための学びの機会の提供を通して、産・学・公・地域の連携の促進を図る。

これらの諸事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動の成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

1 人材育成支援

生産年齢人口の減少が進む中、価値観の多様化や人材の流動化が進み、人材獲得競争は激化している。こうした中、地域の資源となる人材を地域で育成することが、地域の社会や文化の向上に大きな影響を与えるものと考えられる。

また、近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

しかし、企業単独での人材育成にも限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少なく、また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

「まちづくりはひとづくり」の言葉のとおり、地域のまちづくりには、ひとづくりが欠かせないものとなっている。当財団は、早稲田大学や周辺市町、様々な企業との密接な関係を持ち、良好な関係を築いている。こうした特性を活かし、多様な講師を活用した人材育成講座の実施により、地域社会を支える人材の育成・確保に繋げることで、地域活性化の一翼を担うことを目的とする。

また、地域企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

今年度の活動内容は下記の通りです。

(1) 企業経営者・管理者研修

管理監督者を対象とした研修会を開催した。

日 程	内 容 ・ 講 師	受講者数
5 月 10 日 (水) 11 日 (木)	新任管理監督者研修 (有) ミッション 代表取締役 田中 久男 氏	12 名

(2) 中堅社員・専門研修

中堅社員及び実務担当者を対象とした研修会を開催した。(全 4 講座、延べ 53 名)

日 程	内 容 ・ 講 師	受講者数
6 月 8 日 (木)	中堅女性リーダー育成研修 (株) キャラウィット 代表取締役 上岡 実弥子 氏	13 名
6 月 22 日 (木)	営業クロージングトーク術研修 A c c e p t 代表 赤嶺 哲也 氏	6 名
7 月 4 日 (火)	品質管理基礎研修 ゼット・エフ・CVソリューションズ・ジャパン(株) 菅生 雅臣 氏	12 名
7 月 21 日 (金)	タイムマネジメント研修 (株) アビライト 代表取締役 安部 博枝 氏	22 名



2 産業育成支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫など金融機関と協働し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進するとともに産学官連携、地域活性化の拠点として施設の運営支援を行うことにより、地域産業の育成に資する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

今年度の活動内容は下記の通りです。

(1) インキュベーション支援

①創業スクールの実施

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士や弁護士、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを年間数回実施する。

1) 「本庄早稲田塾 ゼロからの創業へのステップ」(創業機運醸成事業)

本庄市の創業支援等事業計画(創業機運醸成事業)をもとに、サイトウ経営企画室 代表 斉藤陽一氏(中小企業診断士:第2回創業スクールの修了生)を講師として、無料の創業セミナーを実施した。

開催日:7月29日(土)

対象者:創業に興味がある方、創業をお考えの方

受講者数:17名(男性8名、女性9名)



2) 「本庄早稲田塾 ゼロから始める創業スクール」(特定創業支援等事業)

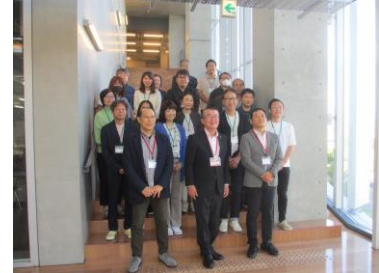
本庄市・児玉郡の創業支援等事業計画(特定創業支援等事業)をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士、税理士、日本政策金融公庫、埼玉県立熊谷図書館、創業スクール修了生を講師として、創業スクールを4日間実施した。

開催日：9月2日～10月7日(9月23日、9月30日を除く土曜日)

開催場所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

対象者：創業希望者、創業5年未満の方

受講者数：14名(男性8名、女性6名)



3) 2023年度創業スクール修了生による「ほんじょう産業フェスタ」出店支援

創業スクール修了生に、事業展開の経験の場を提供することで、創業に向けてのステップとすることを目的に「ほんじょう産業フェスタ」での出店を支援した。

開催日：11月18日(土) 開催場所：本庄総合公園



②交流会・セミナー

1) 創業スクールの受講生および卒業者に対して、創業に役立つセミナーを実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

創業スクール最終日に合わせて、創業スクール修了生を対象に本庄市、美里町、埼玉県、本庄商工会議所、上里町商工会、創業スクール講師、地元金融機関等との交流会を開催した。

開催日：10月7日（土）

開催場所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

参加者：29名

2015～2023年度修了生、本庄市、本庄商工会議所、上里町商工会、創業スクール講師、埼玉縣信用金庫、埼玉信用組合、当財団等



2) リサーチパーク産学交流会の開催

当財団の関連する各種プロジェクト参画企業・本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会員企業、I O C本庄早稲田入居企業、早稲田大学教職員、群馬工業高等専門学校職員、支援機関・金融機関などを対象とした、ビジネス交流会を開催した。

開催日：3月25日（月）

開催場所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

参加者：50名 27社（団体）



(2) 創業支援および施設運営

①本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談や創業者間での情報交換・交流などを通じて、創業支援を行う。

ビジネスプラットフォーム会員数：30 社（34 名） *2024 年 3 月 31 日現在



②施設運営

I O C（インキュベーション・オン・キャンパス）本庄早稲田V棟及び早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの運営を（株）早稲田大学プロパティマネジメントより受託した。

I O C本庄早稲田 V 棟の運営においては、早稲田大学の本庄地域を拠点とする研究教育活動を支援し、埼玉県・本庄市・早稲田大学と協力し、地域企業と大学のリソースを活かした「産学官連携」を促進し、地域の活性化を図る。

早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの運営においては、「地域連携」の拠点として、産業振興や文化の発信拠点としての機能の強化を図る。

(3) 地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と協力し支援を行う。

また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。また、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

今年度の活動内容は下記の通りです。

①外部資金の活用

1) 早稲田大学 本庄プロジェクト推進室 本庄キャンパスワークショップ運営業務（委託）

ア) 第1回ワークショップ「本庄早稲田会議」の運營業務（運営管理、申込管理、広報活動）を受託した。

開催日：7月14日（金）

開催場所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

参加者：31名（15団体）

早稲田大学、ビジネスプラットフォーム入居企業、(株)カインズ、埼玉ひびきの農業協同組合、J R 東日本本庄早稲田駅、本庄ガス(株)、エムケー工業(株)、ギャレットモーションジャパン(株)、社会福祉法人児玉福祉会特養オルトビオス児玉ホーム、本庄市、当財団

内容：本庄市、本庄キャンパス周辺企業・団体を対象とした交流ワークショップ

講師：組織開発推進室 ファシリテーター 内田龍之介 氏

委託料：220,341 円



イ) 第2回ワークショップ「本庄早稲田会議」運營業務（運営管理、申込管理、広報活動）を受託した。

開催日：1月30日（火）

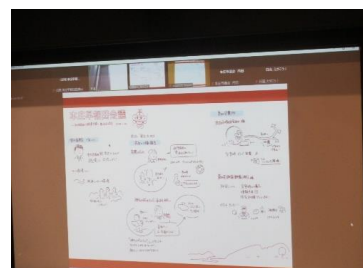
開催場所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

参加者：27名（20団体）

早稲田大学、ビジネスプラットフォーム入居企業、(株)カインズ、埼玉ひびきの農業協同組合、J R 東日本本庄早稲田駅、本庄ガス(株)、エムケー工業(株)、(株)電知・社会福祉法人児玉福祉会特養オルトビオス児玉ホーム・本庄市・当財団

内容：7月に開催した同ワークショップから派生して活動しているグループによる報告や、新規参加者の交流

委託料：194,474 円

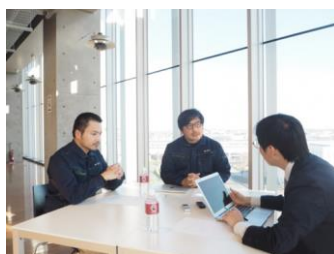


2) 早稲田大学 本庄プロジェクト推進室「IOC 本庄早稲田 V 棟入居募集広報支援業務」(委託)
IOC 本庄早稲田 V 棟入居募集広報支援業務の運営業務(運営管理、広報支援管理)を受託した。

期 間: 2023 年 12 月 20 日(水)~2024 年 2 月 1 日(木)

内 容: V 棟入居企業(株)電知様へのインタビュー及び原稿執筆、原稿のデザイン、早稲田大学本庄プロジェクト推進室の HP へのインタビュー記事及び V 棟入居企業募集内容の掲載を行った。

委 託 料: 166,645 円



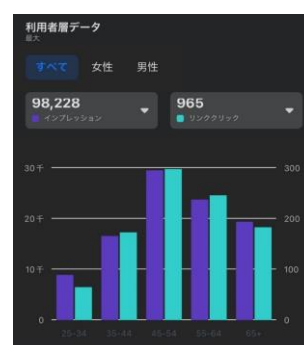
3) 早稲田大学 本庄プロジェクト推進室「Facebook 広告支援業務」(委託)

Facebook 広告支援業務の運営業務(運営管理、広報支援管理)を受託した。

期 間: 2024 年 2 月 1 日(木)~2024 年 3 月 8 日(金)

内 容: 当財団の Facebook ページへの広告の掲載及び運営管理
早稲田大学本庄プロジェクト推進室の電知様のインタビュー記事と V 棟入居企業募集ページへ誘導するリンクの掲載を行った。

委 託 料: 131,584 円



4) 令和5年度中小企業政策推進事業費補助金

(成長型中小企業等研究開発支援事業：G o - T e c h 事業)

補助事業の名称：オペランドE I S法によるE V電池のグレーディング技術の開発及び
電池リユース実証

内 容：国際的な普及が加速しているE Vの車載電池において、通常使用としての車載用の容量基準を満たさないものを他の用途に用いるリユースをすることが脱炭素・経済性に資するとされており、このリユースの仕組みにおいては適切に診断した上でグレーディングする必要がある。本事業では、オペランド電気化学的インピーダンス法（EIS法）を用いたE V電池診断技術を、E V電池の簡易・高速・高精度なグレーディング技術の開発・検証とこの診断技術を用いたE V電池のリユース実証を行う。

事業管理機関：当財団

研究実施機関：(株)電知、東海国立大学機構、エムケー工業(株)

アドバイザー：早稲田大学 小野田 弘士 氏、名古屋工業大学 星 芳直 氏

P E & H R(株) 山本 亮二郎 氏、丸紅ブラックス(株) 森 慶一郎 氏

補助金交付金額：26,386,480 円 （事業管理機関及び研究実施機関の補助金確定額の合計）



②企業支援件数

総支援件数：121 件（支援企業：40 社）

（主な内訳）

・補助金獲得支援：5 件

令和4年度第二次補正予算 事業再構築補助金（2 件）

令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）

令和5年度 国内肥料資源利用拡大対策事業

令和5年度 業務改善助成金

・計画策定支援：1 件

先端設備導入計画（有）エー・アイ

・マッチング支援：3 件

③モビリティ共創プロジェクト活動（産学連携活動）

地産地活モビリティの製造サプライチェーンの構築を目指し、早稲田大学と地域企業群が連携した枠組みで2021年10月1日からモビリティ等の開発の取組みを推進している。

・モビリティステーションの製作

平時ではモビリティ等の給電や離発着場、保管庫として活用し、災害時には地域の被災者等への情報端末等の給電を行う電源拠点とした活用を目的としている。



モビリティステーションは、ソーラーパネルからのクリーンエネルギーを蓄電するオフグリッドシステムを搭載し、保管庫としての活用、可搬式を特徴としている。



・モビリティステーションの特許出願

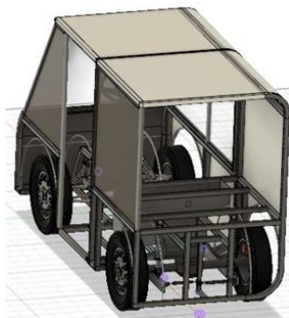
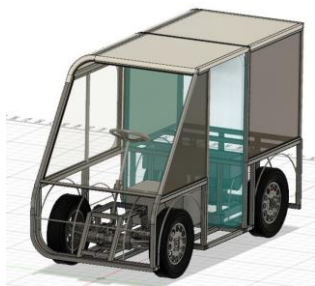
発明の名称：可搬式電力供給システム

出願番号：特願 2024-014511 審査請求中（審査請求 3 月 13 日、出願 2 月 1 日）

・HOWDY USE 2.0 の製作（デザイン～構造設計、部品調達）

1 人乗りミニカー規格の車両で後部を様々な用途に合わせてカスタマイズできるマルチベネフィットの思想を取り入れている。デザイン及び構造設計まで終了した。





項目		仕様（暫定）
車両	乗車定員	1 名
	全長	2345mm
	全幅	993mm
	全高	1499mm
	タイヤ	125R12 62S
	切れ角（外側/内側）	27° /35°
	最低地上高	130
	車両重量	400 k g 以下
性能	最小回転半径	2950
	最高速度	30km/h
原動機	定格出力	0.6 k W以下
バッテリー	リン酸鉄リチウムイオン電池	51V 56Ah
ブレーキ作動方式	Fr：ディスク/Rr：ディスク	
積載重量	90 kg	

・ イベント出展

イベント名	開催日	場所
BRIDGE LIFE Platform 1 周年記念 感謝祭	6 月 10 日(土) 6 月 11 日(日)	BLP MINAMIKURIHASHI SMART VILLA
第 3 回未来技術エキシビション in 秩父	8 月 19 日(土)	ユニクス秩父
ほんじょう産業フェスタ	11 月 18 日(土)	本庄総合公園
2023 東武ファンフェスタ	12 月 3 日(日)	BLP MINAMIKURIHASHI SMART VILLA
彩の国ビジネスアリーナ 2024	1 月 24 日(水) 1 月 25 日(木)	さいたまスーパーアリーナ



※本庄早稲田モビリティ共創プロジェクト 参加企業：15 社 2024 年 3 月 31 日時点

早稲田大学、エムケー工業(株)、(株)エフテック、(株)エッチ・ケー・エス、(株)オキナヤ、
(株)オプナス、カベミミデザインズ、楠原輸送(株)、(株)グローバルソフトウェア、
(株)周設計、(株)電知、日生工業(株)、本庄ガス(株)、(株)ランタ、当財団

なお、モビリティ共創プロジェクトは参加企業から特定寄付を受けて活動している。

3 地域連携促進支援

少子高齢化や価値観の多様化などにより、地域における課題が複雑になってきていることから、課題解決に向けた地域の活力を醸成し、様々な団体が連携して課題解決に取り組んでいくことが必要である。

そこで、地域の児童等を対象とした環境保全活動、国際理解・国際交流事業、その他生きる力を育むための学びの機会の提供を通して、本庄市、埼玉県等の関係機関、市民団体、地域企業や早稲田大学などの学校と連携を促進していく。

今年度の活動内容は下記の通りです。

(1) 本庄市立藤田小学校と早稲田大学本庄高等学院との協働河川調査

本庄市立藤田小学校の総合学習の時間に生物調査を通して身近な河川環境を学ぶことを目的とした河川調査を実施した。

メンバー：5年生 16名、6年生 10名、早稲田大学本庄高等学院河川研究班 6名、

講師、スタッフ等約 15名

協力：埼玉県本庄県土整備事務所、埼玉県魚類研究会、本庄市、

真下建設(株)、NPO法人 川・まち・人プロデューサーズ、当財団

日 程	内 容
5月10日(水)	河川調査事前授業
6月7日(水)	河川調査(小山川)
10月18日(水)	河川調査(元小山川)
12月1日(金)	河川調査事後授業



(2) 里川保全活動「つり体験教室」開催

地域の小学生とその保護者が、つり体験を通して身近な環境や生物を学ぶことを目的とした生物調査・清掃活動を実施した。

開催日：10月14日(土)

場 所：男堀川((株)カインズ本社裏)

参加者数：地域住民親子 32名 (スタッフ 20名)

共 催：(株)カインズ、埼玉ひびきの農業協同組合、J R 東日本本庄早稲田駅、本庄ガス(株)

協 力：(公財)日本釣振興会埼玉県支部、埼玉県魚類研究会、埼玉県本庄県土整備事務所、早稲田の杜まちづくり活動勉強会、本庄市



(3) 「川のシンポジウム2024」(会場・オンライン同時開催)

本庄地域で川の調査を行っている小学生・高校生の活動発表、専門家の講義等を通して、環境保全意識の啓発を図るシンポジウムを会場とオンライン（Z o o m）で同時開催した。

開 催 日：3月16日（土）

場 所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターレクチャールーム1
およびオンライン（Z o o m）

参加者数：本庄市立藤田小学校5年生16名、三重大学教育学部附属小学校6年生4名、
早稲田大学本庄高等学院生5名、早稲田大学理工学術院創造理工学部1名、
一般参加27名、講師・スタッフ11名、（Z o o m視聴者13名）

主 催：早稲田大学本庄高等学院、本庄市立藤田小学校、当財団

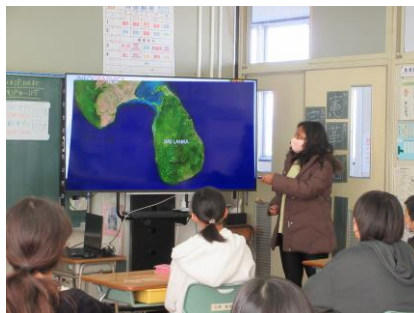
後 援：埼玉県、本庄市、本庄市教育委員会



(4) 小学生出張国際理解学習の開催（本庄市内 5 校 参加児童数 121 名）

本庄市内の小学校の要望に基づき、早稲田大学本庄高等学院や近隣大学と連携し、留学生を講師として、訪問授業を行い、国際理解・異文化理解を深める。

日 程	参加留学生	対 象
11 月 15 日(水)	東京福祉大学社会福祉学部 1 名（中国） 早稲田大学本庄高等学院 1 名（台湾）	本庄市立本庄西小学校 6 年生：50 名
12 月 6 日(水)	早稲田大学本庄高等学院 2 名（台湾・スリランカ）	本庄市立秋平小学校 6 年生：15 名
12 月 13 日(水)	早稲田大学本庄高等学院 2 名（台湾・中国）	本庄市立共和小学校 6 年生：26 名
1 月 17 日(水)	東京福祉大学社会福祉学部 1 名（中国）	本庄市立仁手小学校 6 年生：20 名
1 月 24 日(水)	早稲田大学本庄高等学院 2 名（スリランカ・中国）	本庄市立藤田小学校 6 年生：10 名



(5) 神川町 グローバルキャンプ in かみかわ運営業務（委託）

神川町より、グローバルキャンプ in かみかわ運営業務（企画調整、講義等の実施、留学生・ALT 等の配置など）を受託した。

開 催 日：8 月 9 日（水）・8 月 10 日（木）

場 所：神川町就業改善センター他

参加者数：早稲田大学国際教養学部留学生 5 名、早稲田大学本庄高等学院生 5 名、
地域小学 5 年生～6 年生児童 15 名、ALT（外国人指導助手）2 名

主 催：神川町教育委員会

内 容：神川町内の小学生を対象にグローバル人材への成長を促すために町内で疑似留学を体験する。

委 託 料：498,905 円



(6) 早稲田大学本庄高等学院 WASEDA HONJO ENGLISH KIDS 運営業務（委託）

早稲田大学本庄高等学院より WASEDA HONJO ENGLISH KIDS 運営業務（企画調整、講義等の実施、留学生・早稲田大学本庄高等学院生の配置など）を受託した。

開催日：12月2日（土）・12月3日（日）

場所：早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター他

参加者数：早稲田大学本庄高等学院留学生3名、早稲田大学本庄高等学院生8名、
地域小学4年生～6年生児童と保護者午前・午後 各7組

主催：早稲田大学本庄高等学院

共催：早稲田大学本庄プロジェクト推進室

内容：早稲田大学本庄高等学院留学生と学院生の交流機会の創出および公募した小学生と保護者を対象にグローバル人材への成長を促すための国際交流と語学教育プログラムの実施

委託料：313,995 円



(7) 小学校総合学習支援事業（委託）（本庄市内4校 参加児童数161名）

早稲田大学本庄プロジェクト推進室より、本庄市の小学生と早稲田大学本庄高等学院の生徒等が学習を通して交流する「総合学習支援・交流事業」の事業運営の委託を受け実施した。

主催：早稲田大学本庄プロジェクト推進室

委託料：391,119 円

日 程	参加学院生	開催講座	対 象
7 月 5 日(水)	早稲田大学本庄高等学院應援部 25 名	チアダンス	本庄市立本庄西小学校 6 年生：50 名
7 月 5 日(水)	早稲田大学本庄高等学院 3 名	水の生物	本庄市立共和小学校 5 年生：30 名
12 月 6 日(水)	早稲田大学本庄高等学院應援部 13 名	チアダンス	本庄市立仁手小学校 1～6 年生：55 名
12 月 6 日(水)	早稲田大学本庄高等学院茶道部 22 名	茶道教室（裏千家）	本庄市立藤田小学校 5・6 年生：26 名



4 評議員会、理事会、事務局等

(1) 評議員会

2023 年度第 1 回定時評議員会： 6 月 21 日（水）

(2) 理事会

2023 年度第 1 回理事会： 6 月 1 日（木）

2023 年度第 2 回理事会： 6 月 21 日（水）（みなし決議）

2023 年度第 3 回理事会：11 月 22 日（火）

2023 年度第 4 回理事会： 3 月 5 日（火）（みなし決議）

2023 年度第 5 回理事会： 3 月 21 日（木）

(3) 役員、評議員の変更

○評議員退任

6 月 21 付

荏原美恵 宮穂高

○評議員就任

6 月 21 日付

坂入康昭 山田栄次

○理事退任

6 月 21 日付

野尻一敏 藤野国雄

○理事就任

6 月 21 日付

浪江治 蓮見裕

(4) 事務局

2023 年 3 月 31 日現在		2024 年 3 月 31 日現在	
駐在職員	1 名	駐在職員	1 名
正職員	4 名	正職員	4 名
契約職員	0 名	契約職員	1 名
パート職員	1 名	パート職員	1 名
合 計	6 名	合 計	7 名